

ただいまお話しのようなことかと思ひます。

○広沢(實)委員 そうすると、現在、国際的に問題になった赤字国というのはアメリカのドルとポンドであると思ひますが、そうするとドル、ポンドの救済策であるということで黒字国はいやがつてゐる、もしくはきびしい条件をつける、E E Cがですね。そういうふうに解釈してよろしうございませうか。

○福田(實)大臣 国際経済というものは、一國が間違ひがあればそれが他に波及するような性格というものであるであつて、全く国際連帯という角度から考えられなければならぬ制度、機構であります。そういう意味において、いま英國が赤字である、その救済か、こういうような話であります、それは当面は英國の救済に役立つといふとはいへないです。大いに役立つわけですね。しかし、だからといって英國の救済のために設けられる制度じゃない。あくまでも国際通貨機構というものは世界連帯、こういう角度で検討されておる、かように御了承を願ひます。

○広沢(實)委員 そうすると、新聞に出てゐるように、E E Cがアメリカの国際収支が安定するようになりきびしい条件をつけていますね。ことによつたら参加しないのだというような意思表示をしてゐるようなことはいいことですか、悪いことですか。

○福田(實)大臣 それは、私は、たいへん正しい主張であり、いいことだと思ひます。つまり、何と申しまして、いま世界の基軸通貨はドルとポンドである。そのポンドがどうも足元がふらふらしてゐる。こういうような状態で、端的に申しますれば、ドルがいま世界の基軸通貨であるといつてもしうがない。そのドルをささえるアメリカの国際収支が不安定であるという状況であります。これは、これは世界の通貨、したがつて世界の通商全般に対して非常に悪い影響がある、そういうふうな考へるわけでありませう。そういうことはひとりでヨーロッパばかりの主張じゃない。われわれ日本国といひまして、アメリカが赤字状態で

あるというふうなことは世界のためにはなほ好ましからざることである、かように考へておる。正しい主張だと思ひます。

○広沢(實)委員 そうしますと、アメリカの国際収支にきびしい監視が必要だし、要求はいろいろすべきであるといふことが一つあると思ひます。したがつて、アメリカからドルの救済についてのいろいろの肩がわりの要求が来ますが、そういうことをまゐるのみしたり、それからアメリカの言つてゐることをまゐるのみにするよりか、いろいろきびしい条件や何かをつけるということだと思ひますが、S D Rの発動までかなりの期間を置いておく、それから八五%以上の多数決としたのは、やはりアメリカまたはE E Cが拒否権を持つという問題だと思ひます。一方、なるべく早く発動しなければならぬといふ情勢があると思ひますが、見通しについてお伺ひしたいと思ひます。

○福田(實)大臣 この間、柏木財務官が主要國の人とも會つて、見通し等について聞いてきたわけですが、大体四月の上旬には発動の条件を満たし得るであらう、こういう報告を受けておるわけですね。

○広沢(實)委員 その見通しはあとでいろいろ議論したいと思ひます。

S D Rの出資額と割当額についての問題ですが、大体五年間に百億ドルを予想していろいろと議論がされております。いろいろな本にそういうふうな書いてある。一年に二十億ドルですが、何かこれは根拠がございませうか。

○福田(實)大臣 これは世界通貨とする、ほんとうに画期的と申しますか未曾有の施策でございまして、したがつて、これがどういふふうな動いていくかといふことにつきましては、そうまた固まった構想というものはないのです。したがつて、年間にどのくらい資金が動くであらうか、また、動かさなければならぬか、また、動かすことが適當であるか、そういうようなことについては諸説いろいろありますが、まあ一応スタートしてみ、スタートしてみたら、これの

効用がどういふふうな響くかといふようなことを検討して見通しをつけていく、こういうことかと思ひます。いろいろの説はありますけれども、まだ固まつておらぬ、かように御了承願ひます。

○広沢(實)委員 世界の通貨必要量とそれから金の問題、それからドル、ポンドの關係からいって大体一年に二十億ドルぐらいといふ、いろいろの推定を基礎にしまして、それで計算しますと、アメリカは二四・六%だから四億九千万ドル、それからイギリスは一%だから一年に二十億ドルとして二億二千万ドルですね。このくらいの程度では、全くこれは万一の場合は焼け石に水といふような感じがしますが、どうですか。

○福田(實)大臣 戦後の国際経済社会における血液ともいふべき通貨問題をなめてきておられます、世界の通貨の總量、これは南アを中心とする金の生産といふことが一つの増加要因になっております。それからもう一つは、アメリカの国際収支と申しますか、戦後アメリカは三百億ドル近く金の保有しておつたはずですが、それをだんだん吐き出して、今日では百億ドルといふところまで下がつてきておられます。そういうことで、アメリカ以外の諸國に対する通貨の補給という形がとられたわけですが、それにいたしまして、今度新しくS D Rという形で、在來の通貨供給方式に加えてそういう新しい制度ができるわけでございますから、S D Rといふものは全く純粋なプラス要因になるわけなんです。

ですから、これが幾らでなければならぬといふようなものでなくて、つくられてみたあとで、これがどういふふうな働きをするか、その働きに応じてだんだんと見通しを固めていく、こういうことじゃなからうかと思ひます。いま私どものはうでは、S D Rの量的見通しについては固まったものを持つておりません。

○広沢(實)委員 そうすると、つまり新しい試みだから、これがうまくいくかどうかやってみよう、まあそういうような意味のものでですね。

○福田(實)大臣 これは非常に期待を持つてゐるのです。また、世界じゅうの多くの國がこれに期待をしてゐる。何とかして国際協力をこのS D Rという形に結集しようといふことですから、これはうまくいくと思ひます。いくと思ひますけれども、その効果が一体どのくらい出るかといふことですね。それに応じて、この使用量といふものがきめられていくのだ、こういうふうに思ひます。またとにかく未曾有のことといふか、ほんとに画期的なことでありませうから、そのすべり出しを見る、こういうことかと思ひます。

○広沢(實)委員 うまくいくと思ひます。その願望ですね。これが一番初めいろいろ議論されたときに、前の大蔵で、人類の英知である、金から切り離した通貨ができるかのような幻想を持ちまして盛んに言つて歩いた人がいます。つまり願望、期待、うまくいくんじゃないかといふことで、通貨制度の問題について全幅的にこれを信頼するといふことはできない。

そこで、重要な問題があると思ひます。国際通貨と金、それからS D Rの關係についてお聞きしたいと思ひます。

二十日のワシントンの共同通信で、アメリカの財務次官が、E E Cはアメリカがインフレ抑制のため一そうきびしい政策をとり、貿易収支の改善に努力しない限り、S D Rには参加しない。これは私がさつき申し上げたとおりですが、そんな動きもあるといふことですね。そうすると、先ほどそれが正しいとおつちやいましたが、アメリカに対してベトナム戦争の中止とか、その他アメリカがいろいろなドルの肩がわりを日本に要求した場合に、それよりか、アメリカの国際収支の改善について努力しないかといふふうな言ひつとやうな態度が必要だと思ひますが、そういう腹がまえで臨みになるのでしょうか。

○福田(實)大臣 日本も、アメリカの国際収支が安定する、均衡されるということは、世界の通貨情勢に最大のかなめをなすものである、こういうふうな考へ、アメリカの国際収支の均衡には意見も述べ、また、これに協力もする、こういう姿勢

をとって今日に至っておるのですが、この姿勢は
何ら変わることはございません。

○広沢(賢)委員 アメリカの国際収支について
しつとした意見も述べたという記録、もしくはそ
ういふものがあまり新聞に見当たらないようです
が、いまのアメリカの国際収支状況についてお聞
きしたいと思うのです。

基本的に、いまのアメリカの国際収支の状況は
好転とはいわれていますが、ところが、いろいろ
と貿易収支は、六〇年以降黒字が縮小して、非
常に憂慮すべき状態にあるといわれています。そ
れからもう一つのほうの黒字の原因になった資本
収支のほうですが、これもやはり一時的ではな
ろうか。たとえば西ドイツからのユーロダラー等
がヨーロッパから流れ込んできた、その他の要因
がずっといろいろあげられておりますが、アメリ
カの国際収支は今後どういふふうになるか。中期
債粉飾その他あります。そうすると、国際収支の
見通しとそれからそれに協力しなければならぬと
いうことからいくと、たとえば中期債の問題その
他がどんどん出てくると思うのです。それにつ
いてお考えを述べてください。

○福田(昭)大臣 アメリカの国際収支は、いま広
沢さんおっしゃる通りに、昨年はバランスがとれ
た。そういう状態であるけれども、内容は必ずし
も私は改善されているとは思いません。アメリカ
は長い間国際収支のパターンとして、四、五十
億—五、六十億ドルの貿易黒字を必要とする。そ
の貿易黒字をどういふふうにするか、四、五十
億—五、六十億ドルの半分は、これは非常に大
ざっぱに見た話ですが、対外経済協力に使う。ま
た半分は海外駐兵に使う。そういう形で貿易収支
の黒字、少なくとも四、五十億、多ければ五、六
十億ドルを必要とする。こういうパターンとい
うに戦後ずっといわれてきておりますが、それ
が貿易収支はともにとんとんというふうな状態
で落ち込んだ。その落ち込みをどうやって補うか
という資本勘定だ、こういうのですから、私は
決してアメリカの国際収支が本質的に改善された

というふうには思いません。

結局、やはりこれはベトナム戦争というものが
非常に大きな重荷になっておるといふように見る
わけですが、ベトナム戦争もパリ会談というの
が進行中である。だんだん終戦の方向へ動いてお
る。また、アメリカ自体も増税法案というふうな
きびしい政策を打ち出して、国内の需要抑制とい
う政策をとっておる。そういうふうなことから考
えまして、いまの一九六八年の状態は、私は必ず
しもよくなっておるとは見まされなくても、逐次
改善の方向に向かっているであろう、というふ
うに見えております。

それから、アメリカからわが国に対するドル防
衛に対する要請ですね。これがありませんでした。場
合に、わが国の利益に反しない、また、わが国に
とって有利であるという方向でありますれば、私
どもは進んでこれに協力すべきである、かように
考えております。

○広沢(賢)委員 次にポンドの問題、これも相
当、これ以上の借款は無理だという状況ですね。
しかもロンドンの自由金市場の相場は一オンス四
十二ドルですね。結局ドル債務と、それから金の
手持ちのいろいろな関係からいって、全くE.E.C
とアメリカは逆転している。こういうふうな深い
要因があるとすれば、やはりこれは一朝一夕で問
題は解決しない。柏木さんもそういうふうになら
んと新聞に出しておりますが、そういう点につ
いての見通しはどうですか。

○福田(昭)大臣 どうも私がよその国の経済の、
しかもかなり問題をやらんでいる国の先々の見通
しを述べるのは非常にむづかしい問題かと実は思
うのです。

ただ、申し上げられますことは、去年B.I.S.
つまり国際決済銀行を中心として、フラン、それ
に連なるポンドの問題は一応回避をされた。それ
から、それに先立って、ポンドの切り下げとい
うようなものを行なわれ、各国からまた借款等の援
助が行なわれている。そういうふうなことで、フ
ラン、ポンド、これは深い関係にあります。こ

の一連の通貨不安というものは一応回避されて今
日に至っているわけなんです。しかし、根本的に
見てみると、ちょっとまた、その最終解決になっ
ているかというところ、それは人に見えておりませ
ん。私からの見方は省略させていただきます。

○広沢(賢)委員 それ以上大臣の責任ではあまり
答えられないと思うのですが、もう一つお伺いし
たい。

大臣は、国際通貨の問題についてどういふ基本
的認識を持っておられるかということ。一つは、最近
いろいろな通貨改革案が出ております。その中の
大きな流れとしては二つあると思うのです。一つ
は、ドゴールの参謀のリュエフという人の、結
局金を基礎としていた考え方。もう一つは、ケ
インズが考えたバンコルからずつと発展している
トリフィンという人のIMF改革の考え方、これ
は金と結びつかない考え方。ところが、この二つ
の案の中で、いろいろと為替相場の変動、屈伸性
とかその他の意見が出ておりますが、大臣はこの
二つの考え方の中でどちらに寄っていると思いま
すか。

○福田(昭)大臣 先ほどの話ではございませ
んけれども、だんだん人類の英知は新しくかつ有効な
国際決済手段というものを求めている、という
ふうには思います。長い間、金というものが国際通
貨の基軸としての用をなしてきたわけですが、いま
すけれども、ブレトン・ウッズ以来、金もさるこ
とながら、またIMFを中心とする金融協力体制
というふうなものもできてきています。今度はIMF
を中心にしてSDRというふうな新しい決済手
段も出てきています。私は、だんだん金から飛躍し
て国際管理通貨体制、こういうものができ上り
つつあると思うのです。しかし、これは世界の政
治と非常に緊密な関係がある。関係がありますか
ら、一挙に私は金から抜け切るといふわけにはい
かないと思う。思うのですが、金から一歩抜け出
るという努力、そして金の生産というふうな窮屈
なものに制約される世界経済を、もう少し幅の広
い活動のできる、成長のできる経済体制に持って

いこうという努力がなされつつあり、また、そ
ういふ方向にだんだん動いていくだろう、こんな見
方をいたしているわけでございます。

○広沢(賢)委員 そのだんだんといくだろうとい
うことですが、たとえば「IMF総会と国際通貨
問題」ということで、その総会のいろいろ話
合いについて「ファイナンス」でもって報告して
おります。そこで、その一つは、国際通貨制度に
おいて金が重要な役割を演ずること、また、将
来とも同じ続けるだろうというところは確認され
た。将来というものは、永久とどうか、あるいは宇
佐美総裁のように、今後なおしばらくとどうか、
いろいろまちまちである。大体こういうことだ
ね。やはり金というものが、アメリカのいろいろ
な発言でも一つ基礎になっていることは、いまや
免れない。

そうすると、それを整理しますとこうなると思
うのです。金は、資本主義の無秩序と云うとあれ
ですが、つまり、自由経済といわれますが、それ
を自然調整する物質的な基礎であつて、国内では
管理通貨制度がすでにできています。フィスカ
ルポリシーでもっていろいろな慢性インフレを積み上
げているというところで、その予測がなかなか当
たらない。まして今度は、国際的にみれば、世
界で統一した銀行、中央銀行のような統一した権
力、世界政府、こういうものがなっていないです。ま
して通商戦でしよう、経済競争をやっているわけ
です。したがって、やはり漫然とそういうふうにい
くだろうというところでは、人類の英知とかなん
とか去年言っていた大臣がいたのですが、それ
ではやはり堅実な国際通貨の認識ではない、それ
から日本の外貨保有についての態度ではやってい
けないと思ひますが、どうですか。

○福田(昭)大臣 私は、そういう傾向にあるとい
うことを申し上げておるわけですが、そう信じて
おります。

それから、私が見通す傾向の中で、すでに御審
議願っておるSDRというふうな機構も生まれつ
つあるわけなのです。そういう機構を通じ、世界

○**福田国務大臣** いままではポンドでやった、ポンドではどうにもぐあいが悪くなったというのでフランに移していく、フランがまたというのでまたポンドに戻してみた、こういうような状況ですが、とにかくわが日本の円はいまやドル、マルク、円だ、こういうので、ほんとうに世界の中でも最も安定した通貨の一つになっておるわけですから、日中貿易をやるといふ際に、円を使わ

○広沢（豊）委員　最後に、もう一回私のいままでの質問の趣旨を繰り返しますが、ここにいろいろな新聞があります。たとえば横浜国立大学の教授長洲一二さん、東京銀行の調査部長竹内さん、そのほかエコノミストやなにかにずいぶんいろいろな方——銀行の調査部長とかそういう人たちが書いているのを拝見しますと、識者の意見は、大体「SDRでは解決せぬ」ということですね。それ

やはりそういう性格を持っているのではなからうかというのです。たとえばエコノミストの雑誌に書いてあるのですが、IDAはアメリカの国際収支のドル救済の肩がわりの一つのあらわれだと書いてある。その次に、また次から次へくるだろうということが書いてあります。それから日本の海外経済協力資金がうんと今度は計上されておりますが、それもやはりそういう話し合い、そういう要

けておるような問題であります。これはもうアメリカの要請ということでない、わが日本の國益から出てくる問題である、かように考えております。

○広沢(實)委員 先ほど言つたとおり、インド、パキスタンやなんかへの一般的なあれと、それからもう一つは、今度政府が出している東南アジア諸國への経済協力のいろいろの内訳、これは別の

機会にいろいろ議論されなければならぬけれども、簡単にとってみると、韓国、台湾、それから南ベトナム。北ベトナムはないですね。それから北朝鮮もない。それからラオス、カンボジア、タイということになっていて、その経済協力のやり方も——あとマレーシア、シンガポール、フィリピン、それからインドネシア、ビルマ、ビルマくらいはあれだけでも、全体から見ますと、AS PAC、そのグループの方向にだけそれが使われているというところ。それからもう一つは、新しく南ベトナムにだけ難民住宅無償供与とか、わりあいにその点が国民から見ても、これはアメリカの戦争政策に協力するものが、経済的に協力しなければならぬ、そういうものがいろいろと実際的に、たとえ中期債を買わないかわりにそういうことをずっとやっていけるんだというように印象づけられていますが、その国へ出すお金が全体として一方的だと思いませんか。

○福田國務大臣 どうも私は広沢さんの考えのほうが少し、何というか既定概念から出発しているような感じがするのですがね。いまあなたがあげられた国々、日本から援助がないという国々、これはもういづれ日本と国交の回復されてない国なんです。国交のない国に援助のしようがないのです。国交回復しないのじゃないか」と呼ぶ者あり。その点を前提として考えてもらわなければ困る。国交の回復しておる国、アジアの国々はほとんど全部、まんべんなくといっていいくらい、わが日本は経済協力をしておるわけです。これが私は、世界の平和、世界の経済の繁栄発展、これに日本として貢献する道であり、また、それが日本にはね返ってきて、日本の繁栄、また平和につながる、そういう国益につながる問題だということに考えております。決してゆがんだ曲がった考えから出ているわけじゃない。これはもうはっきりと私どもは割り切って考えております。

○広沢(寛)委員 いま不規則発言があったとお

り、これはまあ国交回復しないのです。

それからプラント輸出については、もう中国との関係はさきさきばらみながら苦勞しているのに、いまだもって吉田書簡がちらついている輸出もしていないのです。だから、努力していないということなんです。だから、そつちのほうを努力するならば一方的ではないかという内外の非常な非難の的になるようなことは、大蔵大臣は心外だと思われましよう。そういう問題についてだれでも納得しますが、一方のほうは全然努力しないでシャットアウトして、出入国管理法とか何とかそういうひどい法律をずっと出してきて、それで公平だ、公平だと言っても、これはちよつと受け取れないと思いますが、そのほうの努力はどうするのですか。

○福田國務大臣 これはなかなかいふんなむずかしい問題があつて、今日までああいう戦後の状態が続いている。これはもう話を始めればきりのない話で、幾らでも言いますが、時間の制約もありましようから申し上げることは差し控えますが、とにかく努力をしないということはないのです。両方にもそれぞれの事情がありましよう。それぞれに事情があつてなかなか国交回復という段階まで至らない。これはもう少し時間をかける必要があると思うのです。また、それまでの間は、そう経済的にも国交が回復しておる国々との間のような調子にはいかない、こういうことなんで、まことに遺憾な状態でありましようが、やむを得ない状態である、かように考えます。

○広沢(寛)委員 これでおしまいにしますが、遺憾な状態であるけれどもやむを得ないということ、S D Rと同じでして願望、願望は前向きにいくわけでしょう。そうすればやはりそのほうへの努力をしてみなければいかぬです。一步一步努力をしてみなければいかぬ。それでイタリアとそれからカナダ等が一步踏み切り始めましたね。これは新しい動きだと思ふのですが、そういう動きは大蔵大臣は歓迎すべきだと思つておられますか。

○福田國務大臣 日中の間の政治的関係、また、

それに伴つて貿易的な角度の論議、これは一言ではちよつと申し上げられませんが、これは全く誤解なく受け取つていただくように申し上げるためにはかなりの時間が必要なんです。ですから、誤解を招くおそれがある、いづれ機会を見まします申し上げませんが、また、いづれ機会を見ましますに私の考え方がよくわかつていただけたら、よく近い機会に持ちたいと思ひます。

○広沢(寛)委員 それでは、ぜひその機会をなるべく近い機会に持ちたいと思ひます。

○田中委員長 村山喜一君。

○村山(喜)委員 S D Rの問題について、私、この際大蔵大臣に所信をお尋ねしておきたいと思ひます。

まず最初に、人間のからだにたとえられて、健康体になければ、金の問題あるいはドルの問題にしてみても、そういうような準備資産を幾らふやしてみてもだめなんだという話をされました。私もそうだと思うのです。

そこで、ちよつと昨年の十一月の二十日から二十二日に、西ドイツのボンで十カ国の緊急蔵相會議が開かれて、先ほど調査をいたしていただきました。それに柏木財務官が出席をされた、こういうこととございます。そのときに、御承知のようにフランスの危機がありまして、そしてマルクの切り上げを盛んにすすめる動きがあつたことは、大臣、御承知のとおりであります。そのときに、西ドイツの代表が言うには、西ドイツのマルクを切り上げるとは、病人の連中が寄つてたかつて健康体である人間に薬を飲ませようとするものではないかということ、フランスの切り下げをやるべきであり、また、ポンドの切り下げをやるのが当然であつて、西ドイツとしてはマルクの切り上げをやる意思はないと言つて退けたことがあります。私はそれを思い出しながら、一体日本の政府は、そのときに柏木財務官が大蔵大臣はどういうような立場で行動をするように要請をなさつたんだらうかと、その興味をいま抱いたわけなんです。という

のは、先ほど福田大蔵大臣の御説を聞いておりますと、やはり何と云つても経済的な力というものを備えなければ、健康体にならないければ、準備資産というものを幾ら持つてみてもしょうがないんだというふうな話を聞きました。今日、西ドイツの対外競争力の強さというものは非常に目ざましいものがある、私どももその後の経済指標から受け取るわけであります。とするならば、日本政府は、こういうふうなフランスの危機が生まれ——昨年一年間を振り返つてみますと、アメリカのドル防衛政策に始まつてフランスの収拾に年末終わったという一年間でございました。それだけ国際通貨の危機というものが非常に大きくなつてきている中でできたことであります。ですから、こういうふうな具体的な事象に対して、どういふような取り組みの姿勢を日本政府はとつてきたであらうか。そして、そのことから今回創設をされるS D Rの問題についての考え方を私はお聞きしておかなくちゃならぬと思うのであります。それについて、柏木財務官は政府委員ではないので、それに対しては大蔵大臣がどういふように行動すべきであるという指示を与えてお出しになつていられると思ひますので、大臣なりあるいは局長のほうからでもそれについての答弁をまずお伺ひしておきたいと思ひます。

○村井政府委員 十一月の当時は、福田大臣がまだ御就任になつておられませんが、私が局長をやつておりました、柏木財務官と緊密な連絡をとつた關係上答弁いたします。

当時の基本的な考え方は、まず各国の通貨危機というものは、自國が経済運営の節度を十分に發揮してやれるだけやる、そして他國に対する迷惑は最小限にしなければならぬ、これが基本原則であつたと思ひます。その上にどうしても一時的な動搖、たとえば投機、スベキレーションというふうな一時的な不安動搖要因でその國の通貨に不安が生じるというふうなことで、その國が幾らやつてもどうにもならないというふうな場合は、各國が協力して手を出し合つて助け合うというの

が基本的な態度であるわけです。

そのときのマルクの状態、これはちょうどボンの十カ国会議の直前に、いわゆる輸出と輸入の国境調整税を四割措置するという制度を採用いたしました。それを決定いたしましたので、その説明あるいはその影響、効果というものを十分聞くということをまず中心にいたしまして、その上でドイツに對してどういう手を差し伸べたいのかというのを議論し合う。フランスについても大体同様でございます。フランスの実態、フランがいろいろ資本逃避を起こしておったと思われるので、その当時の実態を十分に研究、検討するわけですが、まず自国がどういふようにやるかあるいはやったかというのを第一として、それで各国がどういふふうに分担して協力するかということを検討し合おうというのが中心の考え方であつたわけですね。

○村山(喜)委員 あなたはいま客観的に事実を述べてはおいでにならないのであつて、その当時の状況はこうだつたということだけを言われておる。日本の政府は、それに対してどう取り組んできましたかということをお聞かせ願ひたいのです。

○村井政府委員 そのときの日本政府の態度は、実はそういう基本線に沿つて、その国の経済運営というものを十分に納得いくまで議論し合う、その上で必要な場合は各国の態度、協調ということも十分勘案しながら、日本の態度もそのワクの中で考えなければならぬ。協力の具体的な問題が起つたときは、そのつど本国と十分連絡するというのが、わが国の態度でございます。

○村山(喜)委員 いま承つてるところでは、たいたしたことはなかつたらしいということのようですが、ドイツがマルク切り上げを拒否した、それは非協力的だというキャンペーンが張られて、そして西ドイツという国は悪者だという宣伝が行なわれたのです。それはどこから行なわれたかという、いわゆる貨幣価値を切り下げなければならぬドルとかポンドとかいふような弱い通貨を持つてゐる国がそういうことを宣伝し

たのです。そうすると、日本の政府はどういうような基本的な考えの中ですらえなければならぬかということ、一つは、村井さんが言つた、それは自立の立場で、自主的な立場でそういう状態をつくり上げなくちゃいかぬ、これが基本でありましよう。しかしながら、いわゆるこの不均衡調整の問題が生まれてきたときには、赤字国が生まれ黒字国が生まれてくるわけですから、その二つのグループの立場に立つて問題を考えるということにしなければ、国際通貨の不均衡調整の問題は可能性がないではないかと私は思うのです。じゃ、そのときにはマルクを切り上げてください、そのかわりドルなりポンドの切り下げをいたしましやう、そういうふうな処理のやり方が、私は国際的には正しいんだと思うのでありますが、そういうふうな考え方は間違ひであるかどうか、福田大蔵大臣はどうお考えですか。

○福田國務大臣 いま各国間に通貨価値のアンバランスがあるわけですね。それをどういふふうに調整するか、これはもう貨幣価値の下落している国のデバリュエーションという形でやるか、あるいはそれを中途はんばなところのデバリュエーションにして、強い国のほうの価値の切り上げをするか、また場合によれば、新しい国際通貨体制というクロロリング・ベックなんという最も近いわけておきますし、それから上下変動幅をいふようなこともいわれておる、あるいはポーター・タックスを設けたらどうかというふうなことをいわれております。いわれておりますが、これはなかなか、どういふ手段をとるがいか、いろいろな考え方は出そろつておるといふてもいいくらい出ておるわけでありまして、その経済的角度はばかりで見るわけにもいかぬ。いまあなたが頭にあられる去年の十一月のフラン、この問題なんか、経済の問題もさることながら、ヨーロッパの政治問題が強く背景にあるわけなんで、経済的角度はばかりから切り切つた考え方ができないような状態だと思ひます。

いま各国間の通貨のバランスをどういふふうに見ていくかといういろいろな説も出てきてゐる。この際でありますから、検討するのはいいと思ひますが、私は、私のいまの考え方からいふと、為替相場というものは、これは固定方式が一番世界経済の安定のためにはいいんだ、こういうふうな考へておるわけで、そのためにとにかく最大限の努力を各国ともしなければならぬ、かような考へです。

○村山(喜)委員 IMF体制というのは固定為替相場の上に足をおろして成り立つてゐるわけですが、そしてまた、SDRの性格の上から考へても、それを柱にして問題を考へていかなうてはならぬ。そういう立場で固定為替制度というものをやはり大蔵大臣としては固執していかうとお考へだらうと思ふのです。ただ、そのときに、一体いまの固定為替相場制度というものが、これが變動しない固定したレートで現在人為的に位置づけられておる。そうなつてきますと、それが結局各国の通貨のアンバランスというものを生み出しているのではなからうか。その固定をしたところから各国の通貨のアンバランスが生まれてきてゐるのではなからうか。

私は、その逆の立場でものを見たいと思ふのです。そうしなければ、六七年の十一月十八日ですが、イギリスがポンド平価切り下げ一四・三%をやつた。公定歩合も八%に引き上げた。そういうような政策を、ポンドの切り下げをやつたけれども、目立つた国際收支改善のきざしは今日においてもあらわれていない。切り下げた効果がないわけですね。それはもうすでにイギリスの経済力というのですかその力が、切り下げてもなおそれを保持したるだけの経済力がない。その若さがなければもう老大国になつてしまつたという現象面がこれであらわれてきてゐると思ふのです。ということは、それだけポンドというものは力が弱い。そして、ドルというものは、これはいま基礎通貨だからこそ一応の価値があるものと私たちは見ますが、ほんとうの価値は、一体ドルの価値といふのはどれくらいになつてゐるのだらうかと思ひ

ますと、これはどうも疑わしいと思ふのです。その次に強いのが円ではないかといううな町の声も聞かれるようになる。だから、アメリカから日本は近いうちに円の切り上げを要請をされるのではなからうかという心配さえ抱いてゐるといううな話も聞く。

そこで私は、そういうふうな各国の通貨のアンバランスな状態が今日生まれてゐるというのは、固定為替相場制というものと金価格維持の上に成り立つてきたIMF体制というものが、この固定為替相場制というものは、私は考へようによつては、ドルというものが昔は金よりも値打ちがあつた、それだけ価値があつた。ところが、今日においてはドルの価値は金よりもはるかに値が下がつてゐる。事実上ロンドンにおける自由市場においては、一オンス四十一ドルを下つたことがない状態が今日ずっと続いてゐると私は思つてゐる。そういうふうな点から考へてまいりますと、いままではドルは金なりという考へ方の上に、金価格の維持制度の上に成り立つておつたドルだつたと思ふ。それがアメリカの国際收支が御承知のようになつて悪化をしていく、そうならなれば一体ドルというものはどれくらいの力があつたのだらうかということで、世界の人々もドルの不安というのに対して非常に注目をしている。そしてアメリカに、ゴールドラッシュの結果をアメリカ自身が反省して均衡政策をとるやうにという要請をし、そしてアメリカも國際的にそれを引き受けなければならぬという立場に立たされてゐると思ふ。

その上から考へますと、固定為替相場制というもの、大臣がおっしゃるやうに、これを守り抜いていくことが日本の国益にかなうものであるのかどうか、私はちよつと疑問を感じるのですが、そういう点から、先ほどお話しただいた各国の通貨のアンバランスの問題について、日本政府はこれからどういふような態度で國際的に臨もうと

しておるのか、この点をひとつ明確にお答えいた
だきたいと思ひます。

○福田首相 為替相場が固定してありますれば、それが通商に對しまして自動的な調節作用を持つておるわけでございまして、一國の國際収支が悪化した、その悪化の状態がそう長続きはしないので回復をされる、また、非常にいいという状態であれば、これがまた是正されてだんだんとそういう状態でなくなる、こういう作用、機能というものを發揮して今日に至つておるわけなんです。

ところが、いま御指摘のように、國によりましては、そういう自動調節が發揮される余地のないくらいまで國內經濟というものを落ち込ませておるといふ窮屈にしておる、そこに問題が出てくるのだらうというふうに思ふわけでありまして、また、そういうところから固定制はやめて上乗、下乗の流動的な制度はどうだらう、あるいはクロージング・ベックというような新しい制度はどうだらうか、あるいは為替相場が変動するまで踏み切つてはどうかという問題、ポーター・タックスという程度で調整したらどうかというふうないろいろの考えが出てきますが、日本のような經濟がとにかく總体的には非常にしつかりしておる、しかも貿易に依存をして國力を伸ばしておる日本としては、為替相場は非常にしつかりと見通しを立て得る状態にあるのが一番よろしい、固定性が世界でゆるぎなく持ち続けられるということが一番いい、こういうふうに見ております。

○村山(善)委員 固定為替相場制をやはり大臣としてはいまの段階ではとられねば都合が悪いからそうおっしゃるのだらうと思ふのだけれども、一体今日そういうような各國の通貨のアンバランスの問題が出ておる状態の中で、通貨体制の根本の問題にメスを入れないで、ただいゆる流動性の不足から今日こういう問題が出てきておるのだ、だからSDRを創設をして國際通貨体制の強化をはかるんだ、こういうふうに説明をされても、これは私たちが納得ができないのです。

そこで、SDRの創設を通じて國際通貨体制の強化ができる、ほんとうに強化ができるんだというふうにお考えになっておるのかどうか、この点について、私お聞きしてみたいと思ふのです。というのは、アメリカの國際収支の改善の徴候が見られない場合は、SDRの早期発動は困難になる。なぜかならば、E E C自体がそれだけで拒否権を持つておるからです。だから、米國の國際収支の改善は、いまのような政策を続けていきながら、ニクソン新政権はできるとお考えになっておるのかどうか、この点についての見通し、これをまずお伺いしたいと思ひます。

というのは、八年前にケネディが大統領に就任をしましておつたときは、アメリカは金を百八十億ドル持つておつた。それが今日は百三億ドルとか伝えられておる。貿易収支は、四十億ないし五十億ドルの赤字でございまして、今日は十億ドル程度の赤字にしかすぎません。長期資本の流入を入れて、ようやく國際収支は黒字を保つておるといふ程度であります。財政は四十億ドルの赤字であつたものが、今日は三十億ドルないし四十億ドルの赤字の状態です。そういうようなアメリカの状態の中で、ドルが國際的に価値を失つておるそのアメリカ自体の中においては、最近はどういう現象が出ておるかという、また公定歩合を引き上げなければならぬという状態、明らかにインフレが進行中でありまして、そのアメリカの國內の過熱状態が生まれておる中で、國際經濟競争力が貿易収支に見られるように失われつつあるアメリカにおいて、しかもあのベトナム戦争をかかえるアメリカが、この短期間にそういうような國際収支改善ができるという見通しをあなた方自身はおつけになつていらつしやるのかどうか、その時点はいつであるのかということをこの際明らかにしていただきたい。

○福田首相 わが國の國際収支だつて、いついつの時点でどうなる、そんなことはなかなか見通しはむずかしい。まして外國であるアメリカの國際収支はどういう足取りをたどるだらうか、

その傾向なんかは私もしさいに見ております。しかし、そのタイミングということになります。なかなかむずかしい問題であることをまずお断わりしておかなければならぬ。

アメリカが本質的には、ベトナム戦争が終わるということがあるればこれは直ちにびんとしてしまふ、アメリカの經濟、特にその國際収支について問題にする余地は全然ないというふうに見通しします。ただ一方において、現実の問題はベトナム戦争の継続である。終息に向かつて動いておるとは申しながら、とにかくベトナム戦争というものが多額の出費を要する状態です。これがいま御指摘のように、國際収支に對しまして重圧となり、また、財政を赤字にする要因にもなつておるわけなんです。それがまたはね返つてきて金保有の減少ということにもつながつてきておるわけでありまして、いま、一方においてベトナム戦争を遂行しながら、しかし、インフレに持つていつてはならぬというの、前のジョンソン政権も今度のニクソン政権も最大の經濟課題である、こういうふうにとらえておるようであります。

まだはつきりとしたニクソン政権の具體的施策というものは示されておりませんが、ニクソンのブレインといわれる人々の頭を支配している問題は、六八年、つまり昨年の經濟成長は高過ぎる状態である、これをかなり抑えるという考え方をとるべきだ。それからさらに同じ考え方——同じというかインフレ抑圧という考え方とらえた増税法案ですね、一〇%増税、この考え方はさらに引き續いておつていかなければならぬ。それから軍の海外払い、それから海外投資、そういうものにつきましてもきびしい態度、乱費のない態度、これをとらなければならぬという考え方、いろいろそういう方向のことが考えられておる段階と思ふのです。まだ新政権の具體的な固まつた構想は打ち出されておりません。

するとこの考え方でですね。これは私は必ず成功させる、また、させなければアメリカの世界における威信というものにも非常に大きな影響がある問題になってくるだらう、最大の努力を傾けて成功させるだらうというふうに見ております。

○村山(善)委員 私は、アメリカの國際収支改善が早急にできるものだといふ前提に立つことは間違ひを起すのではないかと申すのです。というのは、そのSDRの早期発動が困難になるといふ情勢を頭の中に一つは描かなければならぬ。そのときに、日本の政府の態度というものがどうであらうかということをお考えになりましたら、この法案については昨年の臨時國會のあと、もうすでに付託をされた。そしてそれ急げ急げというので、税法の審議などよりもこちらのほうを優先をしてやつてくれということ、審議は非常に急を要するといふかまゝであります。それは、十カ國蔵相會議において日本政府がSDRの創設について非常に強く主張をしたという立場もありまして、う。そして今日、國際通貨体制があまりしつかりしてないので、それを補うという意味において強化ができるのだという意味からも取り組んでおられるのだらうと思ふのです。

私はここで、この際やはりそれを発動する条件が全部整つていったとしても、國際収支が赤字におちついた國がIMFを通じて必要通貨を借り入れる、この引出権の創設がなされる一方には、通貨供給の可能な國というものが存在をしなければ成り立たないわけですね。そういったしますと、SDRというのはアメリカの赤字のしりぬぐいへのみ利用をされるのではなからうか。それで、そのいゆる必要な通貨を貸し出すといひます。通貨供給の可能な國というのは、まあ世界的にこうながめて見れば西ドイツくらいなものだ、こういうような見方も当然成り立つと思ふのでございまして。そういうようなSDRは、アメリカの赤字のしりぬぐいへのみ利用されることにならないかどうか。

この点については、日本の外貨準備の増加をも

たらずものなんだという、そういうような説明もしていらつしやるようでございますが、一体どれだけの創出をするのだ。そうするとそれが貿易の数量の伸びに均衡した適正ないわゆる準備資産になるのだ、こういうふうにとらえておいでになるのか、その適正供給量についてどういうふうにお考えになつてゐるのか。

その二点、この際明らかにしていただきたい。

○村井政府委員 まず最初のアメリカの赤字との関係でございますが、確かに御指摘のように、アメリカは目下国際収支は赤字でありますけれども、このSDRを発動させるときに、つまりSDR制度が成立いたしました後に発動するときには、もう一挙動実はあるわけでございまして、これは先生も御承知のとおりでございますが、そのときに協定にもございまして、主として三つ条件を考えて書いてございます。

一つは、全体の国際流動性というものが不足しておるといふ判断を共同でしたときというのが第一点。第二点は、国際収支のよりよき均衡の達成ということ。第三点といたしましては、国際収支の調整過程の努力、改善の見通しがあるということ。

そこで、アメリカの国際収支との関係でございますが、アメリカとか、あるいはイギリスも含めてと思ひますが、やはり国際収支の改善の方向をたどつておるといふことをみんな認識し合つたということがございまして、その前提条件が満たされない。これは成立しました後に、直ちに各国が集まりまして、共同討議をするという段取りにならうかと思ひます。したがって、やはりアメリカの国際収支が依然として改善しないという場合にはこの条件は満たしにくい、私たちが、そういう問題を離れまして、基軸通貨たるドルの安定という見地から国際収支改善を願うわけでございますし、そういうことは各種の場を通じて、たとえば大蔵大臣もIMF総会等でそういうことを望んだ演説をたびたびしておりますし、国際会議の場でもそういう要望をしておりますわけ

でございますが、それが一つでございます。

それから第二の、しからばSDRを供給する量というものはどの程度かということでございますが、そういう前提条件、ことに流動性というものをどのくらい補充していかなければならないかという状況判断をそのときの時点においてするわけでございます。そういう観点からいたしますと、あらかじめ何億ドルと、先ほど大臣も答弁されましたように、いまだ具体的な数量というものを議論した機会がございません。ございせんが、よく新聞に二十億とか何十億とかいうことは予測として出ておるわけでございますが、これは全く単に予測でございまして、そのときの具体状況によつて五年間にわたつて幾らということをおらかじめ想定いたします。その初年度幾らということをも具体的にきめるわけでございまして、あまり少な過ぎても意味がない。しかし、あまり多過ぎると、国際的なインフレ的な気がまを醸成する。という観点から、おそらくどの程度のところか——ほどほどのところでいふのは具体的ななかま申し上げにくいわけでございますけれども、そういう感じで議論が始まるものと承知しております。

○村山(憲)委員 そうすると村井さん、あなた方は今日まで国際流動性の供給というものは、世界経済の発展を阻害することなく円滑に供給されてきた、いまこういう前提に立つていらつしやいますか。これから先はドル防衛とかいふようなことになる、金は少なくなる、流動性は少なくなる、その主軸通貨の安定のためにも、こういうような新しい信用創出が必要なんだ、こういうような考えでございまして。

○村井政府委員 従来の足取りを見えてまいりますと、確かに貿易量の伸びというものは、かりに八%毎年伸びておるといたしますと、準備の供給量の伸びというのは、確かに二・四とかという程度の、貿易量の伸びに追いつかない伸びを示しておるわけでございますが、これは確かに一面におきまして、必ずしも十分貿易の伸びを助長してお

るといふ方には言えないというふうに私たちは考えております。ただ一方、ドルの供給はこのところ、アメリカのインフレを反映いたしましたし、国際収支の悪化というものを通過してかなり多量に供給されておる一方、中には金は非常に退蔵に回つておるといふような事態もございまして、全体といたしましては、必ずしも流動性としては十分でないという事態がこのところ続いております。私はそういうふうに認識しております。

○村山(憲)委員 そこで、私がお尋ねしたいのは、あなたの方のほうからもちつた資料の中にも書いてあるんだが、国際流動性の現状というものを踏まえてみたときに、今後においては適正な量の準備資産の供給がうまく行なわれなければならぬと書いてある。では、その適正な供給が行なわれなければならぬということとはよくわかるけれども、適正な供給量とはどのようなものを想定しておるか。貿易の伸びがこれだけあるから——八%ですか、という伸びがある。それに対して準備資産のほう、総準備のほうは一・何%くらいしか伸びがない。これはきわめて不均衡であり、このような状態でいくのならデフレ的な傾向になる。だからこの際、適正な供給をはかつていけば、谷間の成長——これは福田大蔵大臣よく言われるのですが、世界的にもそれができる。しかし、やり方いかんによつては、薬をたくさん盛り過ぎると、これはかえつて健康体が病人になるように、その総準備資産、これがむやみやたらにふえていくということになりますと、インフレになることは間違いない。いまの日本の形態も、この前物価政策で追及をいたしました、やはりインフレ政策がとられてゐる。日本以上に世界の資本主義国家は、今日成長政策をとらなければ、政治的にも経済的にも成り立たないような状態に立たされていくやありませんか。その中において新しい信用創出をはかつていく手だてがこうしてとられていくということは、私はやはり世界的に、国際的にこのインフレがまた拡大をしていく道に

通ずるのではなからうかというふうに考えざるを得ません。そこで、適正な供給量とは、一体あなたの方どういふふうにお考えになつておるか、また、国際会議ではどういふふうにとらえておることを押えておいでになるのか、そこら辺をやはり明確にしておいでください。

○村井政府委員 御指摘の点は、非常にSDRの中の中心的なむずかしい問題であると思ひます。確かに一面貿易量が伸びても、決済手段としてのこういう外貨準備というものは、それに比例して増加させる必要は必ずしもない。たとえばこれは決済しりてでございますから、輸出と輸入が完全に合う点におきまして均衡いたしますれば、外貨準備は非常に少なくて済み、国際流動性というものは非常に少なくても済むということでございます。結局は時間的なアンバランス、あるいは量的なアンバランスを決済する意味においての外貨準備でございまして、貿易量の伸びと必ずしも並行しなくてもいいわけでございますけれども、国際収支の天井というふうに感じます。すなわち、ああいう意味におきまして貿易の伸びが阻害される面が、流動性が不足いたしますとどうしてもやはり出てくる。これも現実でございます。

そういたしますと、どういふ量でこの供給をしたらいいかという問題は、非常にむずかしい問題、つまり、変動要件が非常に多い問題でございます。たとえば主要国の国際収支がどうなるか。アメリカ、イギリス、その他の主要国の国際収支がどうなるかという判断とか、そのほかいろいろの通貨の強さ、金の状況、その他の変動要件を多数勘案いたしまして、これなら国際的なインフレにならないという一面と、もう一面は、これなら創出してもやはりある程度の意味がある、流動性の不足を補充する意味があるという、その中間をうまく英知をもって判断をするということになるわけでございまして、この発動の時期が、これから先のことでございまして、やはりその直前に、そのときの状況で判断せざるを得ない問題

かと考えております。

○村山(喜)委員 これはいま村井局長が答弁なさいます。これは、非常にむずかしい問題であると思ひますが、しかしながら、やり方いかんによつては非常に困難な状態が生まれ、お互いが不幸になる事態も考えおかななくちやなりませんから質問をしておるわけです。あなた方が「ファイナンス」などに書いておられるように、その準備資産というものは、これはやはり各国の国際収支不均衡をファイナンスする手段なんだから、だから貿易の伸びに必ずしも比例する必要はないのである。これはそうだと思うのです。いまの説明だと、ところが、いまの八%対三%という率の問題ですね。これが一体、不均衡だからデフレ的な現象が世界的に起こっているかという、そうでもない。世界的にはいまでもインフレの現象が私は多過ぎると思うのです。そういう中において、新しい準備資産制度というものをつくっていくということになると、ますますインフレの拍車がかかってくるのじゃないかという危惧を持つのです。しかも基本的にはSDRを創設しても、フランスのドゴールが言っておりますように、諸通貨と金の問題、それから諸通貨間のバランスの問題、それが解決できないことには、アメリカの考え方が間違っているからだというその不信感も残っております。だから、通貨の不安の根というものは、こういうようなSDRを創設して試みても、依然として残りますという考え方に立てばこそ、フランスはこれに参加をしないで、保留の立場をとっているわけでしょう。これはほかの国は一応何とかしなくちやならぬということと協力をするという体制にあるようですが、しかし、基本的には、アメリカのニクソン大統領のブレーンの中にも、一休金の価格についてはこれを引き上げないというのかどうか、また固定為替制度の問題についても、これに若干の変動率を与えたいのじゃないかと言ふ人たちもおります。

そういふような中において論議が今日なされていくわけですから、私は、そういうような立場から考えますと、どうもこのやり方というものは、きわめて進歩的な第三の通貨を創設するような考え方で、前向きでとられておるけれども、実際にこれが発動ができるかどうかどうだろうか。発動ができたとしても、それを赤字国に黒字の国から通貨を供給してやらなければならぬ。その国は西ドイツくらいじゃない。そのときに日本はこれに参加してもどんな恩恵が与えられるだろうかということになると、どうも準備資産がふえそうにもないし、あまり政策的効果を国民に期待を持たせることは間違ひではなからうかという気がしてなりませんのでお尋ねをしているわけなんです。最後に、福田大蔵大臣に、もう時間が参りましたのでこれでやめますが、いま事務局から説明を聞きまして、適正な量とは何ぞやということも、まだ十分協議してみなければわからないような状況であります。非常にむずかしい。こういうようなものをやらなければ国際通貨体制というものは安定をしない、これをやる以外にもう道はないんだというふうにお考えになつてゐるのか、この点を最後ににお尋ねをいたしたいと思います。

○福田大蔵大臣 村山さんもよく御承知のように、昨年フラン、ポンド、また逆の立場でマルクというふうな問題が起きて非常に世界経済界を騒がした。私はあの状態が、根本的解決がないで今日に持ち越されておる、こういうふうに見るわけがあります。その根源は一体何だというと、やはり国際通貨がもう少し近代的な整備をしなければならぬ、それが欠けてゐる、こういうことだと思ふのです。

先ほども申し上げましたように、経済がだんだん成長発展してくる、それなのに国際通貨がふえない。その間をつないできたのは、結局そういう状態に対してアメリカがみずからの金の保有を減らして、身を詰めて世界各國に通貨決済手段を与えてきた。そのアメリカの通貨供給ということも限界に来ておる、金の保有が百億ドルを割ろうとしておる、こういうような状態、さあ一体どうやって通貨を補給するか、名案は実はないのです。そこで考えられてきておるのがこのSDRだ、こういうふうなSDRの位置づけというものがなされていくのじゃないか、私はそういうふうな考えをします。ですから、ぜひこのままSDR、自由先進國の一つであるわが日本もこの新しい試みの成立に率先した協力をという形を残していききたい、切にそういうふう願つておるわけでありま

○村山(喜)委員 二月十八日の新聞によりますと、ニクソン政権が新政権になつて初めて六九年の経済報告を議会に提出をした。その中身を見てみますと、国際通貨機構に欠陥があるということ、(発動される調整機能)ということ、為替変動幅の拡大を示唆した。それを受けてパリの金市場においては一オンス四十六ドル二十六セントで、史上最高の金の値段になつた。これくらいアメリカ自身も実は迷つてゐるのじゃないか、と私には受け取れるようなのが次から次に出てくる。その中で、日本だけがやはりそういうふうなことはありまじやないか、ということで、審議を促進をし過ぎるような気持ちにならざるを得ません。

だから、この問題についてはまだこれから論議をしなくちやならぬ点も多々あると思ひますが、ひとつ十分に慎重に論議をしてやつていただくように委員長にも要望して、大体定数が足らなくなつておりますから、これであとはまた後日にひとつやらしていただきます。

〔発言する者あり〕

○田中委員長 速記をとめて。

〔速記中止〕

○田中委員長 速記を始めて。

○田中委員長 速記を始めて。

○竹本委員 私資料を読んでおりませんので、基本的なことを二、三伺つてみたいと思ひます。

まず第一に、SDRは第三の通貨とかあるいは世界の成長通貨とかいわれておりますが、なかなかその性格がはつきりしておりません。そしてまた、今度の規定の中でもそれが明確にうたわ

いないようですけれども、これはクレジットと見るべきであるか、マネーと見るべきか、その性格は何であるかということについてお伺ひしたい。

○福田大蔵大臣 クレジットかマネーか、つまり現金か信用通貨か、こういうことですが、そういうことからいへば、現金的な要素も備えておれば、また、その現金的通貨は信用の上に成り立つておりますので信用通貨である、こういうふうにもいえると思ひます。

○竹本委員 どうも性格がはつきりしないのですけれども、きょうは時間ありませんから議論は別にしまして、局長からひとつ具体的に聞きたいのですけれども、これができると、日本の場合とアメリカの場合で、どのくらいの準備資産がふえるのか、それをちよつと数字的に。

○村井政府委員 先ほどもお答えいたしましたように、全体の創出量はこれから議論をいたしまして、そのときの環境で定めるところになつておりますので、全体の量はXということになるわけでございますが……(竹本委員「かりに二十億として」と呼ぶ)かりに二十億ドルといたしますと、その配分をどうするかということでございますが、きまつております原則は、IMFのクォータといひますか割り当て額、日本の場合を申しますと、七億二千五百万ドルでございますが、各國の割り当て額といふものを比率で出すわけでございます。そういたしますと、アメリカの場合は全体の割り当て額の合計のうちで二四・四五%でございますので、かりにXを二十億ドルといふふうにいたしますと、二四・四五%でございますから四億八千九百万ドルということになるわけでございます。これが毎年かりに二十億ドルとした場合でございますが、同様に日本は三・四%でございますので、六千八百万ドルということになるわけでございます。

○竹本委員 私が聞いてゐるのは、四億八千九百万ドルですか、それから日本が六千八百万ドル、これを前提とした場合に日本の準備資産が、要するに使える金が、流動性がどれだけ充実するかと

いう計算のプロセスもずっと出して下さい。

○村井政府委員 かりに六千八百萬ドル一年におさまして日本に割り当てられるといたしますと、それだけ外貨準備といたしましてはふえる、つまり流動性がふえるというわけになるわけですが、ざいですが、先生の御質問は、それをどういうふうに使っていくかということかと思いますが、それは日本が国際収支が赤字でございまして、その配分を受けました六千八百萬ドルを使うというところになるわけですが、国際収支が現在のようにより好況でございまして、むしろ赤字国がSDRを持つてくるという関係になりますので、そのときの日本の国際収支の状況によりまして使う、使わないということになるわけでございます。

○竹本委員 純累積配分額とかそれから三割の復元とかいったようなことを含めて、五年間の計画で言ってもらいたい。

○村井政府委員 それで、かりにこの六千八百萬ドルを五年間、三億四千萬ドルになるわけでございますが、そういうものを配分してまいります過程において、全世界的に、つまり二十億ドルを五年間、百億ドルというものを配分して創出してまいります過程におきまして、これはどうも国際的に流動性が過剰ではないかということがかりに起こりますと、そのうちでかりに一割を削減するということになるわけでございます。たとえば三年目に、三年前には百億ドルとされたけれども、九十億ドルということにしようということになりますと、三年間も六十億ドル配分したわけでございますので、あとの二年間では三十億ドルしか配分しないという訂正が行なわれるわけでございます。その訂正のやり方は、二十億ドルずつ一応配分いたしましたし消し込みをやる、つまりあとで一割だけ削減する。したがって、日本に六千八百萬ドル毎年配分してまいります、それをあとで一割ということになりますと六千八百萬ドルだけ削減する。そういたしますと、六千八百萬ドルが六千二百萬ドル実質的に配分を受けたということになるわけでございます。逆の場合は逆でございます。

して、かりに流動性がこれでは不足だ、もう一割ふやそうということになりますと、そのときの決定によるわけでございますが、いま委員の御指摘のように、純配分額あるいは純累積額というときの純というのは、消し込みを考慮した純粋のネットの額をいうことは御承知のとおりでございます。それである国が非常にSDRというものをを使い過ぎたということになりますと、これは返せなくなる。非常にSDRの全体的な信用とも関連いたしますので、この純累積額を毎年平均いたしまして、その平均額の三割は保有する、五年目におきましてやはり三割は持つておる。途中の段階におきまして七割あるいは八割、九割と使ってもいいわけでございますけれども、五年のときにおきまして、配分を受けました純累積額の三割は持つておるといふこと、三割まではとにかく取り戻させる、全部使いました国におきましても取り戻させるというものが、委員御指摘の復元の問題であるわけでありまして、こういうプロセスを通じて、このSDRというものの通貨としての信用を高めていく、焦げつかないということを確保したわけでございます。

○竹本委員 出発点でありますから、たいした効果は期待できないということですが、いまの御説明でみると、六千八百萬ドル、そのうちの三割は平均して復元をしなければならぬということになると、その七割ですね。そうすると五千萬ドル前後でしょう。そうすると、日本のいまの状態は幸い赤字だからいいけれども、日本のためにはたいして役に立たぬという解釈ですが、将来は別として。

○村井政府委員 結局このSDRというものの考え方でございますが、結局は実物の資産というものが国際的に移動いたしますのは、このSDRを幾らふやしてみても同じであるわけでございます。結局これは国際収支、外貨準備の天井を高くするというところで、各国がそうでない場合に比べて成長政策をよりよくとれるということがねらわれているわけでございますから、結局その五千萬

ドルしかないということは、これはなきにまるといいますか、そういう問題ではなからうか。つまり各国が国際収支、つまり流動性というものの不足を通じて貿易量の伸びが制限されるということとを極力排除する。しかし、先ほどの村山先生の御指摘にもございましたように、インフレを国際的に起こすということは厳に避けなければならぬという一面の要請がございますので、その間を縫うての配分基準を考えていく。したがって、先ほどのような消し込みの制度も加えて、ある程度、そのときそのときの状況に応じての適正量をやっていくということでございますので、かりに日本が非常に赤字になった、年間数億ドルの赤字になったという場合は、五千萬ドルでは非常に不足するわけでございますけれども、そうでないように経済運営をやっていくか、あるいは発動されなくても同じこと、多少国際収支の天井が高くなるといふことは、長い目で見ましてありがたいことだということに思っております。また、ほかの国との取引の關係、つまり他国はこれだけSDRによりまして外貨準備がふえるわけでありまして、それだけ日本との取引もそういう面からはふえてくるということは当然起こってくる事態だと思っております。

○竹本委員 局長の御説明を聞いておりますと、黒字の間は必要がないから問題にならない。それから赤字というものは、ちょうど五千萬ドルで、役に立つような赤字が出てくればいいのですけれども、実は赤字になるようなときは、日本だって三億ドルも五億ドルも赤字が出るかもしれない。そういうときは、なきにはまきまされけれども、またあまり役に立たない。黒でも赤でも役に立たないというところで、大膽なことで、SDRといえは何か全く世界経済のたいへんな革新が行なわれるように言うけれども、現実には即して考えてみると、むしろ問題は別にあるのであって、このSDRの制度で特に世界経済の妙手、妙薬が出てきておるものではないという感じを私はかえって深くして

おるのですけれども、これは議論になりますからきょうはやめます。

そこで、次に伺いたいことは、アメリカも同様だと思ふのですけれども、黒字のときはあまり役に立たないし、いまのようなインフレでかつ赤字だという場合には、これもやはり役に立たない。そういう関係で、また、先ほど来御指摘がございましたけれども、アメリカとフランスの立場の相違というものがいろいろ出てきておるわけでございますし、そこでアメリカの国際収支改善の徴候が見えなければこれは発動できない、その見通しがあまり近い将来には期待できない、その見通し発動がむずかしいということがよくいわれますけれども、それは要するにEECの一六・四九%の割り当てというか投票権がありますから、その拒否権のためにアメリカの赤字のしりぬぐいにSDRを使うようなことはフランスその他が許さない、一六%の關係でだめだ、こういうことですか。

○村井政府委員 この一六・四九%の前に、これは協定にありますように、主要国の国際収支のよりよき均衡の達成ということがございますので、やはり各国が、アメリカなりその他の主要国の国際収支がやはり改善の徴候があるということでない、これはどだい、大体無理なことだと思っております。もちろん、それを投票権的に確保いたしますためにEECの拒否権の一六%というものがございまして、これは御指摘のように八五%が発動の要件でありますから、そういうことがブレイキに、もちろん物理的に投票権数によりまして発動が成立しない、EECの国がそう判断いたしますと成立しないということになるかと思っております。

○竹本委員 要するに、国際収支の改善徴候ありやいなやという判断は、あるいはかりに現実に黒字にはなつて、これで改善できるという見通しがつく場合があるだろうけれども、その判断をするのは総会なら総会でやる。その場合に、判断をする人たちが持つておる投票権の一六%がものを言

うから、結局それで法的にはそこでやられる、こういうことですね。そうすると、やはりSDRの発動というものはなかなか困難ですね。

○村井政府委員 先生も御承知のように、いわゆる国際収支のシレンマと申しますか、アメリカがかりにインフレを克服して国際収支の改善を急にはかったといえますと、国際流動性というものは国際的な供給量が減ってくる。しかし、国際流動性をふやると――アメリカの国際収支が悪化したまま、ドルの少なえの軽重が問われるところを解決するために、結局ドルの一方的な供給でなくドルと代替し得るような、ドルを補充するようないく制度を持つてこない、そのシレンマを解決し得ないというのが基本的な考え方、出発点であろうかと思ひますので、アメリカといひましては、おそろく国際収支の改善をはかる、インフレを抑圧するということをやることはやる、これが出発点。そうでないと、SDR自体が発動をされないわけでありまして、それをやりながら、しかも国際流動性を国際的な分野で確保するということをアメリカとしてはやはり願うわけであらうと思ひます。

そうでないと、逆にね返って、いまのまま続けておきますとドルの価値が危うくなるという事態に迫り込まれるわけでありまして、したがって、アメリカのそういう努力というものが出来てくれば、やはり発動はわりあい早いということも考えられますし、また、そういう努力というものもを非常に積極的に国策の第一番に置いておるというふうに、私たちはニクソン政権の発足を見ておるわけでありまして。

○竹本委員 SDRに関する基本的な考え方は御説明を待つまでもなく大体わかります。実際問題としては、いまの八五%だ、BECが一六%だといふことがあるのでなかなか発動がむずかしい。それから発動した場合にも、積極的に大きな画期的な効果というものはなかなか期待できないといふことが、ばくは二つや三つ明らかになったように

思ふのですが、この辺は議論になりますから次へ参ります。

そこで、大臣に一つ伺いたいのですけれども、結局いまのSDRの周辺の問題にいたしましても、また、世界経済全体の問題にいたしましても、われわれが一番心配をするのは、日本も含めてそうなんだけれども、世界じゅうがインフレにどんどんばく進みつつある、あるいはインフレ化への道を歩いておる。しかもいま一番困りますのは、そのインフレに対する歯どめがないということにばくは問題があると思ふのです。あるとおっしゃる考え方がありますけれども、私はこれからと大臣の基本的な考え方をそこを伺いたいのです。たとえば国内におきまして、日本の財政もわれわれはインフレへの道であるといふことを言うし、それから設備投資も、われわれは行き過ぎ投資、計画性が足りなさ過ぎるということとを御承知のように指摘いたしております。しかし、もし従来の資本主義の経済のメカニズムからいふならば、それはプライス・メカニズムというか、あるいは金利の自動的調節力というか、いろいろありまして、とにかく資本主義の経済機構の中に、それに対応しておのずから自動的に調節する機能があつたと思ふのです。ところが、いまはそれをいろいろの事情で押えてしまつておる。極端にいいますと、国内経済においても、たとえば公社債の問題も、この間から大臣言われておりましたけれども、金利の動き一つを見ても、あるいは国債発行条件一つ考えてみても、ほんとうの意味でのプライス・メカニズムというものがとまつてしまつたといひませぬけれども、従前のようなメカニズムの機能をあまり期待できない体制になつておる。それから国際収支等の関係を見ても、これも窓口がなかなかコントロールをいろいろ受けておりまして、昔のようにインフレをやつた、物価が上がる、そうなれば輸入がふえ、輸出がとまつて、おのずからにして自動的調節力が働いてくる。この問題もある意味においてチェックされておる。国内においてもチェックする。資本

主義経済機構の内在的なファンクションというものがとまつておる。それから貿易為替の関係においても、ある意味においてはそれがチェックされておる。そうしますと、窓を締めつけてしまつて、中でのどんな悪気が出てきてもどうにもできないようなことに、極端にいへばなつておる。それがいま救われるのは、世界じゅうどの国もでたらめをやつて、インフレをやつておるの、それによつて相殺されておる、日本の輸出が伸びているといふことだと思ふのです。

そういう点について、たとえば一部で為替相場の変動幅を大きくしろとか何とかいうようなのは、ばく自身それにあまり賛成できないですけれども、しかし、言っている意味は、資本主義の経済の中に、あるいはいまの保守政治の中には、放任しておけば行き過ぎという面が必ずある。それをいままで制度的にチェックするものがあつた。それが資本主義の自動的調節力として、これは客観的に冷静に、相当な役割があつたといふことは評価しなければならぬと思ふのです。しかし、最近それをチェックしておる歯どめがきかなくなつておる。その点について、そういう基本的な問題を解決しないで、SDRなんかアイデアパンク的なことをちやうと云つてみても、ばくは国内経済から見ても国際経済から見ても、なかなかむずかしいと思ふ。

たとえば大臣の提案理由の説明のどこかにありましたか、「各国が共同の責任のもとに計画的に」といふことが使つてある。そこで、私は共同責任といふことがはたしてどれだけできるか。また、計画的にといふことは、いまのこのばらばらの中、どうして計画的といふことが考えられるかといふ基本的な問題について、私は心配をしておりますので、国内の経済の中において、それから為替相場の変動といったようなものを通じての調節力を失つた対外関係において、日本も含め、特に日本の問題を中心にしてもけっこうですが、これからの経済の進路はどういうところに求めて、

特に歯どめを考えていかれる御予定であるかといふことを伺いたいのです。

○福田國務大臣 私は、世界経済の情勢、また、それに対処する世界各国の態度、そういうものに、戦前戦後を比べてみて、非常に大きな変化といふか進歩があると思ふのです。それは特に経済の動きに対処する各国の協力体制といふことだろうと思ふのです。戦前はそういう体制といふものは非常に希薄で、もっぱらは経済の自律調節作用、こういうものに依存して来た、これはあなたの御指摘のとおりです。ところが、自律調節だけでは足りないのだ、自律調節方式というのは、一歩誤ればとんだことになる。第二次世界大戦の一つの原因といふものも、経済がそういう機能を失つて、何といふかブロック経済主義といふものがとられ、その間の衝突といふような一面を持つわけですが、戦後はそういう事態を世界各国の政治家、政治家といふものが非常に反省して思ふのです。そのあらわれが十カ国蔵相会議といふ考え方であり、またIMF、ブレトン・ウッズといふような考え方である。そういうものがさらに発展して、今度SDRといふようなものもきておる、こういうふうに思ふわけです。特に戦後は、しかし、一昨年暮れ以来ですが、国際通貨不安といふ状態にさらされておりますが、これが一歩間違えば戦前のような不幸な事態になるのです。が、それがそうならないで、とにかくばくは策ではありますけれども、対策がとられて、今日まで破綻を生ぜずにやつてきておる。私は、この国際経済協調体制といふものが今後ますます各国間で努力されていくと思ふのです。そうして、世界経済が破綻になる前において、これを予防するといふくふうの案といふものも生かしていくと同時に、協調性、計画性といふようなそういう面のいい面も取り入れられていく、こういうふうに思ふわけでありまして。私は、世界経済の動きといふものはたいへん改善されつつある、こう見ております。

その中において、各国の経済がどうなるか、特にわが国の経済がどうなるか、こういう問題であります。私は、やはり経済の成長発展というものをたくましく続けていかなければならぬ、続けていくべきだ、これが日本の国際的地位を高めるゆえんであり、国際的使命を果たすゆえんである、こう考えております。それには常に物価とそれから国際収支、これが経済の診断指標である、こういうふうな考えであります。この二つの問題に常に注意しながらやっていかなければならぬ、こういうふうな考えでおるのです。世界経済も波乱なく成長するであろう、そういう装備もだんだんとできつつある。その中においてわが国も、世界環境の中でひとつずつと伸びていくためにはそういう成長、しかし、その成長の陰にどういふ現象が出てくるか、物価と国際収支、この面に特に関心を持ちながら、日本経済の発展を期していきたい、こういうのが私の考えです。

○竹本委員 物価と国際収支とがわが国経済の運営の一つの大きなめどになることは、いま御指摘のとおりでございますが、最近わが国の国際収支は非常にいいのですが、物価の問題は、大臣御指摘にもかわらず、なかなかうまくいきないうといふ、非常にむずかしいようであります。これに関連して、私の言っているほんとうの意味をおくみ取りたいとおると思うのですけれども、政府、特に宮澤さんがよく言われるのですけれども、私の意見だけをひとつ申し上げたいと思うのです。

金を革新陣営の人が過大評価しているのは、むしろ時代おくれである。これからは、今度のSDRも一種の国際管理通貨ですね。国内も管理通貨になるんだというように言われる。私の言うことは、むしろフランスの意見に近いと思いますけれども、確かに経済あるいは文化が進めば管理通貨体制になるべきだと思えます。なっていると思うのです。しかし、いまの段階ではそれは早い。それはなぜかという、国際的な、いまお話をありました協同化、計画化ということでございます。

いますけれども、なかなか協力体制もむずかしいし、特に計画体制はむずかしい。国内におきましても、物価と国際収支がだんだんまていけば、ひつくるめてすぐ金融引き締めにあつて進めるのですけれども、その直前まではなかなかばく進をするということ、いまのメカニズムに、先ほど申しました資本主義のほんとうのいいところの自律自動的な調節力が十分働いていない。しかも管理通貨体制に入れば、何といつても、これは政府の財政金融政策といったようなものが非常に中心になりますし、また、政治力というものが背後で大きく動かすのですけれども、その政治力に対する不信感を持てているから革新陣営ということになるわけですから、その意味ではいまの保守政治の、ある場合には無軌道になるような危険性を持つている政治よりも、また金のほうが信用できる。だから、フランスも金というもののどういうふうな結びつきかということ、これは段階を追っていかねばならぬ場合もあるし、三〇〇%の密着しなければならぬ場合もあるし、三〇〇%の密着もあると思う。しかし、管理通貨という考え方の根底にあるように、縁を切ってしまうのだといったようなことになると、縁を切った場合にコントロールする力はどこに求めるかということになると、それは国際政治の機構の面から見ても、あるいは国内政治の機構の面から見ても、いまそれを、底があるからだじょうぶだといつて信頼して、SDRにしてもあるいは国内の通貨発行にしても、どんなやってもらうてだじょうぶだといふ、それほどの信頼感はまだいまいかなかつなぎとめていないと私は思うのです。

そういう意味で、これからは管理通貨になるということ、これは確かに一つの進歩であり、前進であるから、私は賛成である。しかし、準備と体制を整えないままに、国内においても国際社会においても管理通貨体制に入れば、これは非常に矛盾を大きくする心配がある。この点については、これはここで論じ尽くすような問題じゃありませんか。

ら、抜本的にこれは世界の通貨当局も全部が知恵をしぼらなければならぬ問題だろと思ひますので、そういう問題があるということは特に私は指摘しておきたいと思うのです。

時間がありませんので、もう一つ、今度は例の日本の三・四五%の出資比率の問題ですが、これはカナダやインドよりも悪いというわけ、おそれるというよりも、下になつていくわけでございますが、少し改善されたようでもありますけれども、今後どういふ過程でどういふ論議でその改善の努力をされるつもりであるかということについてひとつ……。

○村井政府委員 現在の日本の割り当額七億二千五百万ドルは、確かにインドその他の国に比較してしまつて過小である。これはどうも客観的に見ましてそういう感じをだれもが持つ金額だと思ひます。また、現在の七億二千五百万ドル自体は、一九六二年の経済指標をもとにいたしまして、だいたい前の指標でございまして、現在の経済力を比較したてみますと、明らかに非常にアンバランスであるという感じがするわけでございます。これはIMFの協定におきまして、一つは五年ごとに見直しをやるということをやつたてでございます。二、三年前にやつと七億二千五百万ドルになつたわけでございますが、これをこの次の機会にという機会はあるわけでございますが、そのときに一律にやると、これはアンバランスはいつまでも消えないということでございますので、その一斉にやるときに日本だけ特別に増額をするといふことは、これは私は、いろいろな経済指標を突き合わせますとどういふものかというふうになるのではないかと思つておりますし、私たちの気持ちも、割り当て額といふものはやはり国力、経済力に応じて適正なもののほうがいいというふうに思つております。

いますので、そういう観点からも正当な割り当て額を確保する、これも国際的にバランスのとれた額を確保するといふことは、この次の早い機会に日本としても主張すべきであるし、従来もそういう意味のことをIMFの総会等で大臣からたびたび機会あるごとに演説をしておられるのが現状でございます。

○竹本委員 将来アンバランスを是正するというその基準ですね、基準はいろいろあるでしょうけれども、やはり大体国際貿易における日本のシェアということが基準の最も有力なファクターになるかどうかということ、もう一つは、なるだけ早い機会にというのはいくつもの機会を想定されておるかという、具体的に二つ伺いたい。

○村井政府委員 割り当て額をきめずデータはいろいろございまして、国民所得でありますとか貿易量、これもございまして、したがって、非常に大きい貿易量を占めております日本としては、この点数が、かなりウェイトが高くなるのは当然だと思ひます。したがって、ただ政治的に口を大にするだけじゃなくて、客観的なそういう指標が示すということが一つ。

それから、時期の問題でございますが、先ほど申し上げましたように、五年ごとに一般的な増資の時期が参りますが、今度SDRを改正いたしますのと同時に、その項を改正いたしました、五年以内にもやれるという改正を含んでおりますので、したがって私としては、ことしの総会は無理だとは思ひます。しかし、なるべく早い機会に、つまり、五年をできれば待たないでそういう機会をつかまえていきたいというふうな思つておりますが、これはまあ必ずしも日本と同じような利害を持つておる国ばかりではございません。で、日本がそういうことを主張いたしましたも、国際的に成立する可能性といふものは一〇〇%はまいてませんが、しかし、だれが見ても客観的な経済力とアンバランスであるという事象はなるべくそうでなくするといふのは、この協定の五年以内でもやろうという精神でもございまして

ので、その点につきましては私たちもなお一そう努力してまいりたいというふうに思っております。

○竹本委員 ドイツの五・七%も、その後のドイツの実際の発展から見るとおかしいと思うが、ドイツにもそういう改正要求はあるのですか。

○村井政府委員 ドイツでは日本ほどではないかもしれませんが、非常に非公式にドイツの人々と話しておりますと、やはり日本ほど強硬はございませんが、そういう気持ちを持っておるようでございます。

○竹本委員 これはまあ日本の国際的なメンツにもかかわる問題でございますから、大臣において大いに積極的にやっていただくように希望を申し添えておきたいと思っております。

最後に、もう一つだけ伺いたのですが、いまの二十億ドルとか五年間に百億ドルという、きまつたわけではありませんけれども、その理論的といひますか数字的な根拠を教えてください。

○村井政府委員 たびたび申し上げますように、これはそのときの多数の与件を勘案いたしましたので、それできめるわけでございます。たとえば先ほど申しましたように、いま世界の総準備というものが七百五十億ドルあるといひます。そしてかりに毎年の伸びというものが二・五%とかそういったものが平均的な伸びであるというふうに考えますと、かりにそれを掛け合せてみると二十億ドルくらいの数字になるのじゃないかと思ひますが、これは単なる一つの算術でございます。これはまた別個の問題であるかと思ひますが、何と申しますか、ちょっと思ひつき程度に考えればそういうことも算術としてはできるというふうには私は想像しております。

○竹本委員 その場合には、そうすると金は最近では減っていく場合もありますから、そういうことで金はほとんど問題にしない、これからはSDRでまかなっていくんだ、基調は大体こういう考

え方ですか。

○村井政府委員 今後は先ほど御指摘のIMFのクォータ、あれを増額していくことによりまして、各国がIMFに対する貸し出し債権的な立場、私たちもIMFポジションというふうに呼んでおりますけれども、そういうポジションがふえ、それも一つの国際流動性の増強の道でございます。また、金がそういふことでございまして、ば外貨、この外貨の面がまたたとえばスワップでありますとかいろいろ信用供与の方法、これにはもちろん限度はございますけれども、そういうこともやって流動性というものをふやしていく、これも一つの方法かと思ひますが、どうしてもやはりそれだけでは追いつかない。そこでSDRが登場してくる意味があるかと思ひますが、かりにそういう二十億ドルとか数十億ドルとかいう程度をもちましてSDRが発行いたしましたして、それは大臣が先ほど申されましたように、ある程度段階が進んでみまして、数年たつてみまして、なるほどSDRというものが金にかかわるといふか金を補充するといふような信用力の高い通貨であるといふことを各国が実際に認識し合うといふ事になりますれば、このSDRというものは五年間百億ドルといふようなことではなくて、先生がさっきおっしゃいましたような国際管理通貨体制にもう一步深く進み得る。つまり、SDRがだんだんそういうふうに関国の信用力あるいは信認力をもとにいたしまして、増加し得るといふ可能性があるわけでございますので、そういう意味からいひまして、非常にためしめたいと思ひますが、やり方いかんによつてはSDRといふものが非常に大きな役割りを将来において占めるようになる。一年、二年先のことはございせん。もう少し先のことでございせんが、そういう意味におきまして、ばく然たる、どうにでもわからぬといふ意味のSDRではございせん、やりようによつては非常に期待が持てる。発足当時は、先生おっしゃいましたように、日本の場合は五千万ドルとか何とかいうわずかな数字ではないかと

おっしゃいましたけれども、これはやはり今後の機相によりまして非常に大きな役割りを果たし得る、そういう通貨ではないかというふうに思っております。

○竹本委員 終わります。

○田中委員長 次回は、明二十六日水曜日、午後零時三十分理事会、一時委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

午後一時十二分散会

昭和四十四年三月六日印刷

昭和四十四年三月七日発行

衆議院事務局

印刷者 大藏省印刷局